

東京都 江戸川区

住みやすい地域に

東京都 江戸川区では事業者と行政の信頼関係が厚い、その特性を生かしつつ地域移行を推進し、精神障害者が住みやすい地域を目指していきます。

1 県又は政令市の基礎情報

東京都 江戸川区



取組内容

「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み」

- ・精神保健福祉協議会の設置
- ・地域移行推進に向けた関係者会議
- ・地域移行推進に向けた支援者への研修実施

基本情報（都道府県等情報）

<基本情報入力シート>

自治体名（記入してください）

東京都江戸川区

（※「■網掛け」部分及び「●」部分に半角数字で入力してください）

障害保健福祉圏域数（H●年●月時点）		か所		
市町村数（H●年●月時点）		市町村		
人口（R1年5月時点）	699,373	人		
精神科病院の数（R1年5月時点）	0	病院		
精神科病床数（R1年5月時点）	0	床		
入院精神障害者数 （H29年6月時点）	合計	人		
	3か月未満（％：構成割合）	#DIV/O!	人 ％	
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）	#DIV/O!	人 ％	
	1年以上（％：構成割合）	373	人 ％	
	うち65歳未満	160	人	
	うち65歳以上	213	人	
退院率（H●年●月時点）	入院後3か月時点	％		
	入院後6か月時点	％		
	入院後1年時点	％		
相談支援事業所数 （R1年5月時点）	基幹相談支援センター数	0	か所	
	一般相談支援事業所数	7	か所	
	特定相談支援事業所数	44	か所	
保健所数（R1年5月時点）		1	か所	
（自立支援）協議会の開催頻度（H30年度）	（自立支援）協議会の開催頻度	3	回/年	
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	無		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（R1年5月時点）	都道府県	有・無	か所	
	障害保健福祉圏域	有・無	／	か所/障害圏域数
	市町村	有・	1/	か所/市町村数

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

・区では、精神障害者が地域で自立した社会生活及び日常生活が送られるよう、精神科医療機関や障害福祉サービス事業所等、地域の関係者及び区の関係部署と連携した地域移行推進会議を開催。区民が多く入院している精神病院とも連携を模索した。

1. 病院連携

- ・江戸川区民が入院している精神病院に対して地域移行に関して意向調査を実施、連携のニーズを探った。
- ・江戸川区民がもっとも多く入院している精神病院と意見交換、地域移行の説明、施設見学を実施した。

2. 地域移行推進会議の開催

- ・主要メンバーによるコア会議を実施、方向性などを決定した。
- ・地域精神科医療機関、障害福祉サービス事業所等、地域の関係者及び区の関係部署と連携した地域移行推進会議を開催した。

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

- ・「精神保健医療福祉の改革ビジョン」に示された、“入院医療中心から地域生活中心”という政策理念に基づく施策をより強力に推進し、精神障害者の一層の地域移行を地域において具体的な政策手段により実現していくため、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」という新たな政策理念が明記されました。
- ・区ではこれまで退院促進事業で区内事業者と連携して取り組んできた土壌があり、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」にも前向きに取り組む姿勢がある。
- ・区内事業者が情熱をもって事業を推進し、全国でも多い地域移行の実績を上げたが計画的な区の取り組みということではなかった。
- ・平成30年度に構築支援事業に参加して計画的、戦略的に地域移行の推進を図った。

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に資する取組の成果・効果

＜平成30年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (H30年度当初)	実績値 (H30年度末)	具体的な成果・効果
①地域移行実績の事業所数増加	6事業所	6事業所	H29年度の5事業所から、6事業所へ、就労移行実績の事業者数増加。地域移行支援に対する意識を高めることが出来た
②各事業所の年間の実績の最低値	2名/年	1名	実績の最低値は目標に届かなかったが、今年度、昨年に比し各事業所にて地域移行支援に対する対応可能数の増加があり、実績値の増加が見込まれる。
③病院への地域移行支援の周知案内	1	1	病院へ地域移行説明会を実施することで、地域移行支援のより一層の理解を得られた。緊急入院対応の、相談や受け入れ対応にもつながり連携を深めることが出来た。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた現時点における強みと課題

【特徴(強み)】

区内事業者と行政が連携しやすい信頼関係がある。事業者の努力により、一部地域では精神障害者への理解があり住みやすい。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
区内に入院できる精神科病院が無く、区民は周辺の自治体の病院に入院している。	区民が多く入院している主要病院から連携を深めるように説明会や意見交換を進めていく	行政	支給決定を速やかに実施、意見交換の場を設定し事業者をバックアップしていく
		医療	
		福祉	区内地域資源を把握し利用者に最適なサービスを提供する
		その他関係機関・住民等	介護、生活保護と連携していく
区内の社会資源として、サービス提供事業所、地域活動支援センターの不足、ピアサポーター育成の未実施(行政)がある。	地域活動支援センターの委託事業などを強化したり、新たな事業の立ち上げを実施して地域資源の底上げを図る	行政	委託事業の見直しを区内事業者と図る
		医療	
		福祉	行政と連携をして社会資源の底上げを図る
		その他関係機関・住民等	他の福祉施設との利用を模索する

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和元年度末)	見込んでいる成果・効果
①病床を持つ近郊病院の連携数	1	2	地域移行支援の実績増加につながる
②新たな委託事業の創設		1	精神障害者の地域での活動の場が増える

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
年4回予定 R1年5.8.11.2 月	地域移行推進コア会議	核となるメンバーで今後の地域移行推進の方向性を決定 地域移行推進会議の実施と精神保健福祉協議会との連携、 病院へのアプローチについて決定
R1年11月	地域移行推進会議	精神科医療機関、障害福祉サービス事業所等、地域の関係 者及び区の関係部署と連携した地域移行推進会議を開催
未定	病院連携、意見交換	病床のある近隣精神科病院と地域移行に向けた連携の模索